

厚沢部町簡易水道事業 経営戦略

令和3年3月

厚沢部町

水道

簡易水道

事業経営戦略

団 体 名：厚沢部町

事 業 名：厚沢部町簡易水道事業

策 定 日：令和 3 年 3 月

計 画 期 間：令和 3 年度 ～ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	昭 和 35 年 10 月 1 日	計 画 給 水 人 口	5,000 人
法 適（全 部・財 務） ・ 非 適 の 区 分	法非適	現 在 給 水 人 口	3,809 人
		有 収 水 量 密 度	0.09 千m ³ ／ha

② 施 設

水	源	☐ 表流水 ☐ ダム ☒ 伏流水 ☐ 地下水 ☐ 受水 ☐ その他 (複数選択可)				
施 設 数	浄水場設置数		管 路 延 長	159	千m	
	配水池設置数	4				
施 設 能 力	3,000 m ³ ／日		施 設 利 用 率	37.58 %		

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え の 方	料金体系は用途別に次のとおりとしている。				
		料 率		基本料金	超過料金
	用途	水量m ³	月 額 (円)	m ³ 当 たり (円)	
	専 用	8	1, 700	150	
	病 院 用	50	3, 500	120	
	浴 場 用	50	3, 500	120	
	工 場 用	50	4, 300	120	
	臨 時 用	5	2, 200	560	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 30 年 6 月 1 日				

④ 組 織

建設水道課上下水道係
令和2年度現在、職員3名・会計年度任用職員1名で、簡易水道事業、農業集落排水事業について、従事している。 職員給与時費の予算措置については、簡易水道事業3名、農業集落排水事業1名で計上している。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	水道施設管理業務、水道施設電気計装保守点検業務、水質検査業務、水道検針業務を民間委託している。
	イ 指定管理者制度	取り組みなし
	ウ PPP・PFI	取り組みなし
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用	取り組みなし
	イ 土地・施設等利用	取り組みなし
統 合 ・ 広 域 化	ア 施設統合	取り組みなし
	イ 広域化	取り組みなし

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

令和2年度公表した「経営比較分析表」を添付。(令和元年度分)

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

令和元年度までは、行政報告書から抜粋し、推計については過去の減少率で算出									
過去実績									
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
4,537	4,481	4,402	4,298	4,212	4,138	4,046	3,952	3,845	3,740
将来推計									
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
3,688	3,705	3,611	3,517	3,424	3,331	3,238	3,145	3,052	2,959

(2) 水需要の予測

令和元年度までは、行政報告書から抜粋し、推計については過去の減少率で算出									
過去実績									
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
448,916	445,941	437,561	427,705	431,547	420,607	424,139	426,034	418,267	406,192
将来推計									
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
394,006	382,186	370,720	359,598	348,810	338,346	328,196	308,800	299,536	290,550

(3) 料金収入の見通し

令和元年度までは、行政報告書から抜粋し、推計については過去の減少率で算出									
過去実績									
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
68,532	68,276	67,106	66,126	66,387	65,305	65,756	65,837	75,133	76,776
将来推計									
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
74,473	72,239	70,072	67,970	65,931	63,953	62,034	60,173	58,368	56,617

(4) 組織の見通し

職員数については現状を維持していく

3. 経営の基本方針

①施設の適正な維持管理

簡易水道事業における財政状況は現時点、比較的安定している状態です。適切な施設の維持管理、計画的な設備更新を行い、経営の効率化・健全化を図るとともに、安全で安定した施設整備を目指します。

② 財政運営の健全化

今後、人口減少による使用料収入の減少が見込まれる中、適切な施設の維持管理を行いつつ、地方債の着実な償還を進めることにより将来の財務負担を抑制するとともに、今後も財政運営の健全化を図っていくことを目指します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標	① 投資の目標に関する事項 財政状況に配慮しつつも、適切な施設の維持管理、計画的な設備更新を行っていきます。
	② 管渠、配水池等の施設設備等更新に関する事項 平成29年度から7年間で道営営農用水事業及び簡水国庫補助事業により、管路約16km、各配水池電気計装設備の更新をおこなっており、約20億円ほどの事業費を見込んでいます。
	③ 広域化・共同化・最適化に関する事項 該当なし
	④ 投資の平準化に関する事項 投資の平準化を図るため、道営営農用水事業及び簡水国庫補助事業は、管路及び各配水池電気計装設備の耐用年数に応じ、長期間において計画的に進めていく予定です。
	⑤ 民間の活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) 該当なし
	⑥ 防災・安全対策に関する事項 道営営農用水事業及び簡水国庫補助事業を実施することにより、防災・安全対策にも対応しています。
	⑦ その他 該当なし

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	① 財源の目標に関する情報 料金収入の減少が見込まれる中、安定した財政運営を行っていきます。
	② 使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項 一般家庭を前提とし、将来の人口推移を見込んで有収水量を算出し、直近の料金単価を元に料金収入を見込んでいます。町における人口推移によると令和2年度末の行政人口は3,688人と予想していますが、令和12年度は2,959人を予想しており今後10年間で700人程度の減少が見込まれています。
	③ 企業債に関する事項 実施計画の工事計画に基づき、企業債発行を予定しています。補助金のある事業について、補助金を積極的に活用し、企業債の発行額を少額にするよう計画しています。
	④ 繰入金に関する事項 資本的収支においては、実施計画に基づいた工事について、国庫支出金・地方債で賄いきれない資金について他会計補助金で充当しています。事業に要する元金償還金に充てています。
	⑤ 資産の有効活用に関する事項 該当なし
	⑥ その他 該当なし

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

① 民間の活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)

該当なし

② 職員給与費に関する事項

現状の業務に必要最低限の人員で業務を遂行しています。今後も現状の体制で業務を遂行することを見込んでいます。おおよそ2,100万円を見込んでいます。

③ 動力費に関する事項

動力費は、機械装置等の運転に必要な電力料等ですが、光熱水費に含めています。今後も現状の状況が続くと見込まれるため、将来もほぼ同額が発生すると見込んでいます。

④ 薬品費に関する事項

該当なし

⑤ 修繕費に関する事項

各施設における管路施設、配水池について修繕を計画的に行う予定です。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	町内各地区の施設の連携・広域化は地理的な面から困難と判断されます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	該当なし
施設・設備の廃止・統合 (ダ ウ ン サ イ ジ ン グ)	地理的状況を勘案すると、現状設備の廃止・統合は困難と判断されます。
施設・設備の合理化 (ス ペ ッ ク ダ ウ ン)	地理的状況を勘案すると、現状設備の合理化は困難と判断されます。
そ の 他 の 取 組	特になし

② 財源についての検討状況等

料 金	施設整備に係る事業費の捻出のため、平成30年6月分から水道料金の改定を行いました。今後も継続的に使用者の適正な費用負担について検討し、必要な場合は住民理解を得て、料金の見直しを図っていきます。
企 業 債	引き続き過疎債と簡易水道事業債を活用しながら、施設更新事業を進めていきます。
繰 入 金	基準外繰入金を必要としない経営を目指す。
資産の有効活用等(*2)による 収 入 増 加 の 取 組	なし
そ の 他 の 取 組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経 営 戦 略 の 事 後 検 証 、 改 定 等 に 関 す る 事 項	事業の進捗や各種施策の遂行状況に合わせて、目標及び計画数値の見直しを行っていく。
--	--

(法非適用企業)

収支計画(※)

(単位:千円, %)

年 度			前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見 込〕	本年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
区 分														
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)		92,391	100,197	103,509	90,941	96,478	94,999	93,549	92,128	91,736	89,371	88,034	84,723
		(1) 営 業 収 益 (B)	84,907	93,714	87,108	85,439	90,982	89,509	88,065	86,650	86,264	83,905	82,574	79,269
		ア 料 金 収 入	76,859	76,721	75,251	73,809	73,627	72,154	70,710	69,295	67,909	66,550	65,219	63,914
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)	8,031	16,969	11,832	11,605	17,330	17,330	17,330	17,330	18,330	17,330	17,330	15,330
		ウ そ の 他	17	24	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
		(2) 営 業 外 収 益	7,484	6,483	16,401	5,502	5,496	5,490	5,484	5,478	5,472	5,466	5,460	5,454
		ア 他 会 計 繰 入 金	5,507	5,501	16,394	5,495	5,489	5,483	5,477	5,471	5,465	5,459	5,453	5,447
		イ そ の 他	1,977	982	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	2 総 費 用 (D)		57,908	61,128	64,307	43,040	42,290	33,567	31,737	29,928	30,001	34,698	48,966	57,177
		(1) 営 業 費 用	45,413	57,573	60,567	39,823	39,318	31,547	30,091	28,670	29,132	34,183	48,708	57,073
		ア 職 員 給 与 費	16,317	21,183	20,827	21,868	22,962	24,110	25,315	26,581	27,910	29,306	30,771	32,310
		ウ ち 退 職 手 当	1,447	1,465	2,516	2,642	2,774	2,913	3,058	3,211	3,372	3,540	3,717	3,903
		イ そ の 他	29,096	36,390	39,740	17,955	16,356	7,437	4,776	2,089	1,222	4,877	17,937	24,763
		(2) 営 業 外 費 用	12,495	3,555	3,740	3,217	2,972	2,020	1,646	1,258	869	515	258	104
		ア 支 払 利 息	3,962	3,550	3,736	3,213	2,968	2,016	1,642	1,254	865	511	254	100
		ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	298	187	739	531	615							
		イ そ の 他	8,533	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		34,483	39,069	39,202	47,901	54,188	61,432	61,812	62,200	61,735	54,674	39,068	27,547
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)		193,800	113,277	315,971	208,642	241,851							
		(1) 地 方 債	58,500	32,700	82,600	59,400	68,900							
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	56,400	32,700	109,022	65,786	76,211							
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	75,269	44,699	115,991	83,456	96,740							
		(6) 工 事 負 担 金	3,631	3,178	8,358									
		(7) そ の 他												
	2 資 本 的 支 出 (G)		225,782	152,346	355,173	256,543	296,039	61,432	61,812	62,200	61,735	54,674	39,068	27,547
		(1) 建 設 改 良 費	196,264	116,644	315,862	208,642	241,851							
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	29,518	35,702	39,311	47,901	54,188	61,432	61,812	62,200	61,735	54,674	39,068	27,547
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金												
		(5) そ の 他												
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 31,982	△ 39,069	△ 39,202	△ 47,901	△ 54,188	△ 61,432	△ 61,812	△ 62,200	△ 61,735	△ 54,674	△ 39,068	△ 27,547

(法非適用企業)

収支計画(※)

(単位:千円, %)

年 度		前々年度	前年度	本年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
区 分		(決 算)	(決 算 見 込)										
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)		2,501											
積 立 金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)		2,833	5,334	5,334	5,334	5,334	5,334	5,334	5,334	5,334	5,334	5,334	5,334
前年度繰上充用金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)		5,334	5,334	5,334	5,334	5,334	5,334	5,334	5,334	5,334	5,334	5,334	5,334
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)													
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 (P)												
	赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		106	103	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)													
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)		76,876	76,745	75,276	73,834	73,652	72,179	70,735	69,320	67,934	66,575	65,244	63,939
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)		344,213	341,211	384,500	395,999	410,711	349,279	287,467	225,267	163,532	108,858	69,790	42,243

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
区 分		(決 算)	(決 算 見 込)										
収 益 的 収 支 分		5,507	5,501	5,548	5,494	5,489	5,483	5,477	5,471	5,465	5,459	5,453	5,447
	う ち 基 準 内 繰 入 金	2,753	2,750	2,774	2,747	2,745	2,742	2,739	2,736	2,733	2,730	2,727	2,724
	う ち 基 準 外 繰 入 金	2,754	2,751	2,774	2,747	2,745	2,742	2,739	2,736	2,733	2,730	2,727	2,724
資 本 的 収 支 分		56,400	32,700	109,022	65,786	76,211							
	う ち 基 準 内 繰 入 金												
	う ち 基 準 外 繰 入 金	56,400	32,700	109,022	65,786	76,211							
合 計		61,907	38,201	114,570	71,280	81,700	5,483	5,477	5,471	5,465	5,459	5,453	5,447

(※)令和2年度地方債同意等基準運用要綱第一の一の4に該当する事業が作成する「収支計画」について、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付け総財令第107号・総財営第73号・総財準第83号)に定める「経営戦略」を未策定の団体にあつては、本様式により提出すること。

経営比較分析表（令和元年度決算）

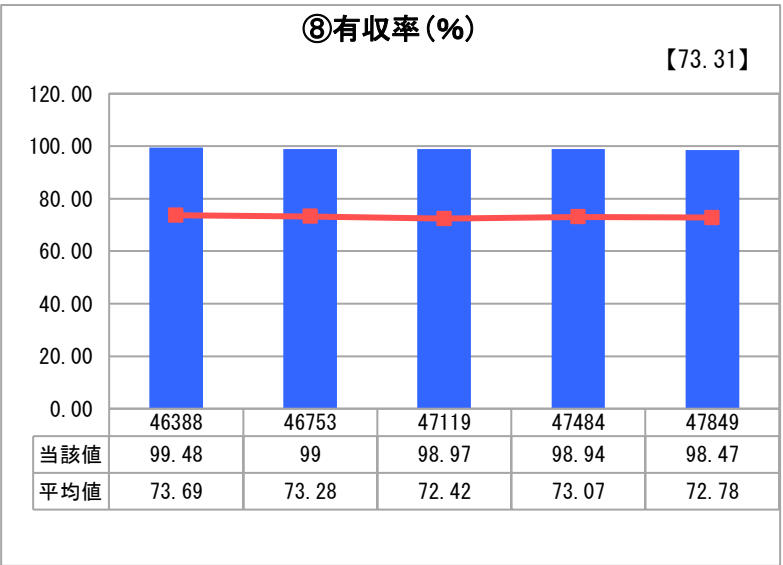
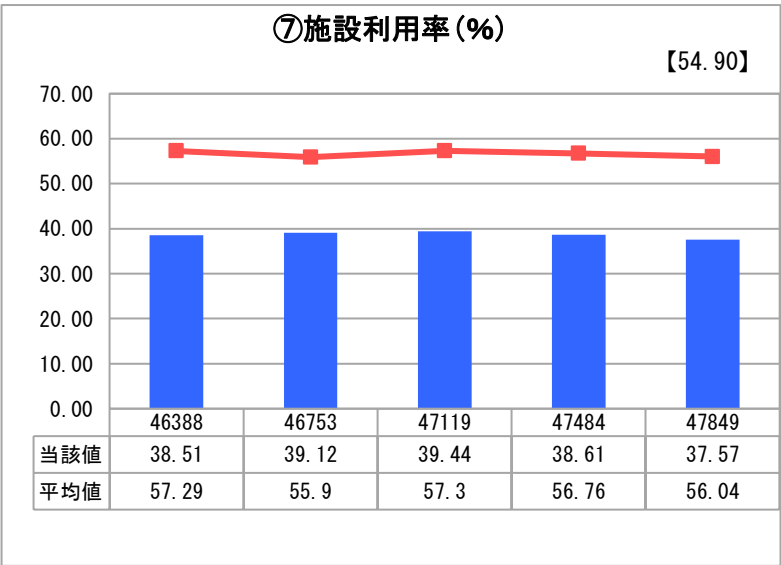
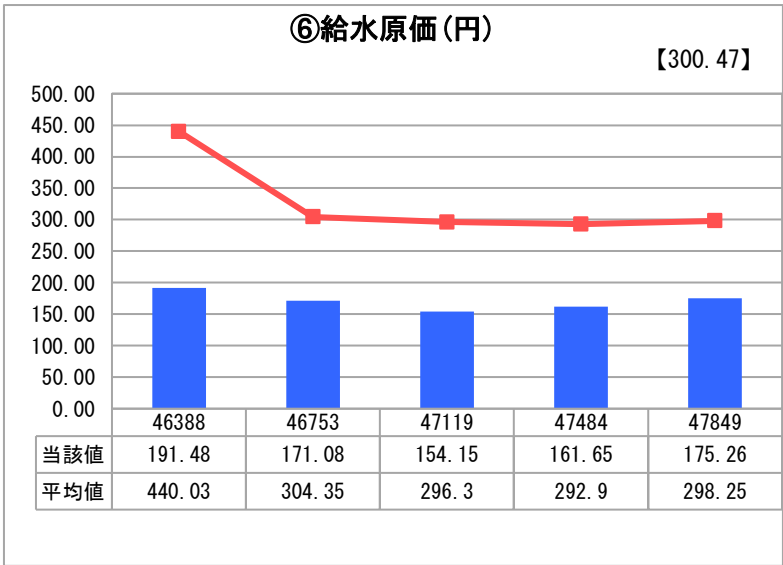
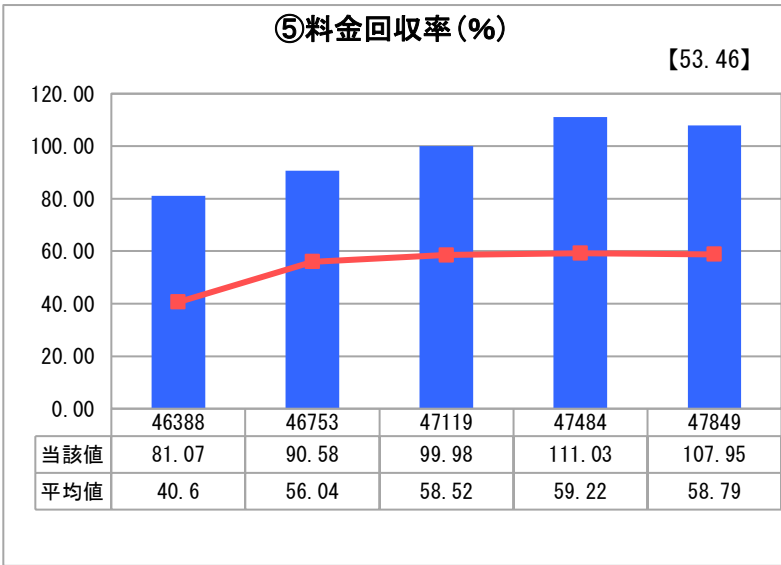
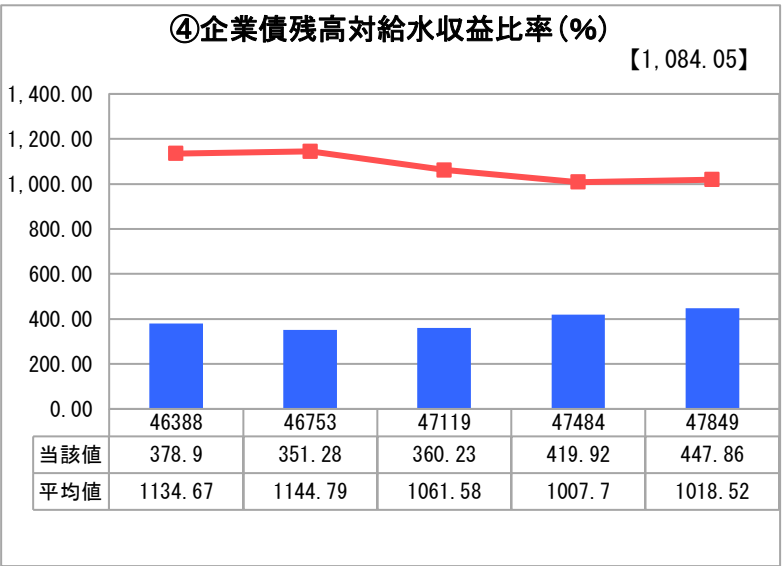
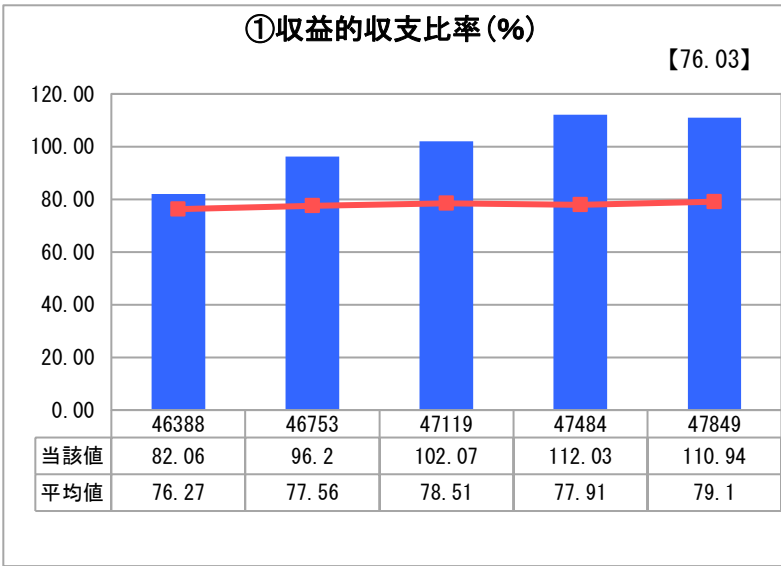
北海道 厚沢部町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	103.29	3,500	

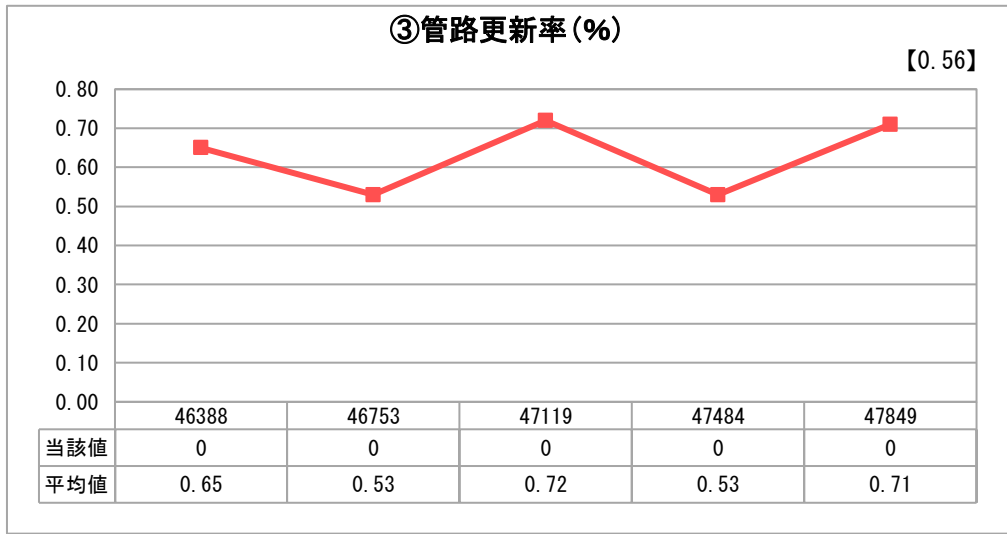
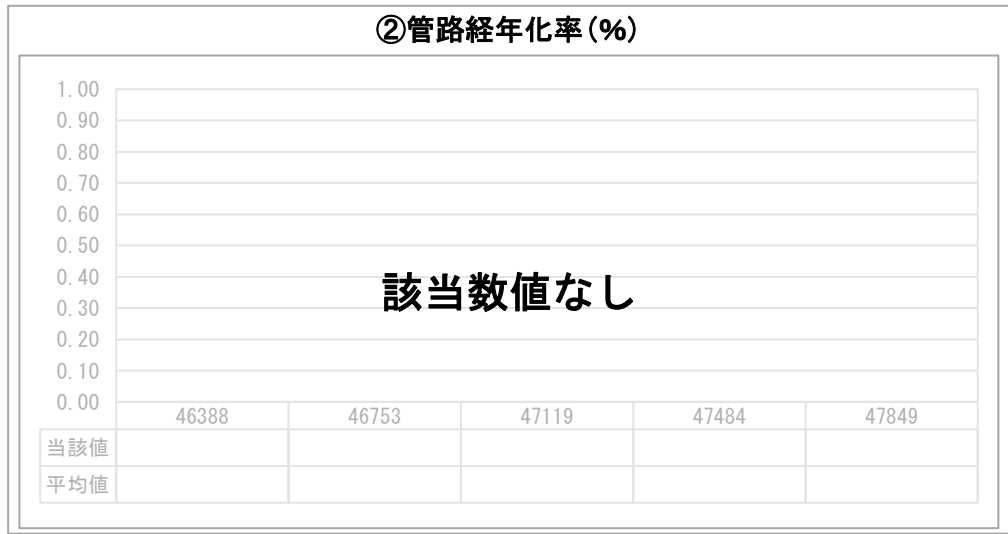
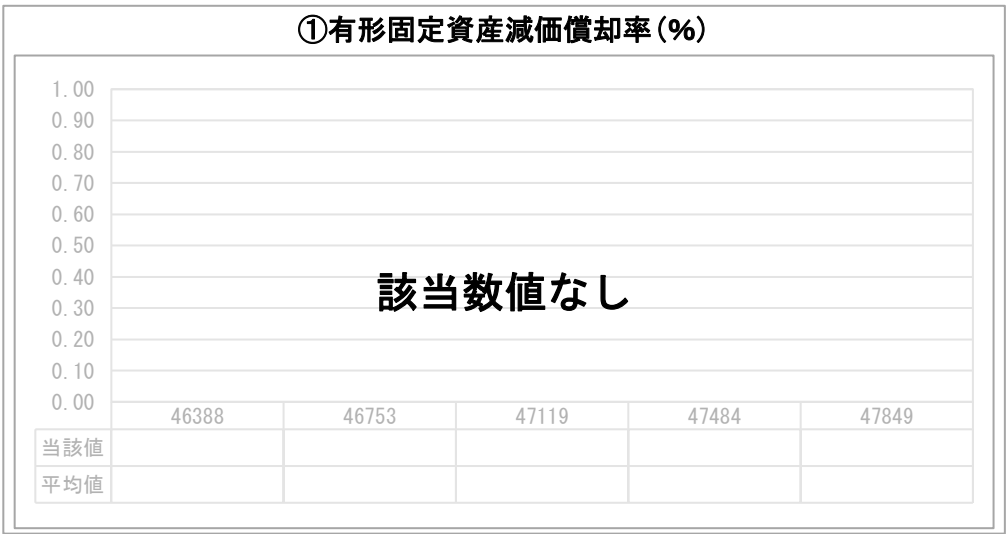
人口（人）	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
3,792	460.58	8.23
現在給水人口(人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
3,863	51.41	75.14

■ 当該団体値（当該値）
－ 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
- ・収益的収支比率、料金回収率の比率をみると経営的には安定していると思われる。
 - ・電気計装及び管路の更新事業が令和5年度で終了し、その後、償還にかかる経費が増加していく。

2. 老朽化の状況について
- ・平成29年度から令和5年度まで施設整備計画により順次改修。管路は今回の事業で約23%更新予定であり、平成8年からの事業と併せると57%更新することになる。よって、管の老朽による漏水は減少していく。
 - ・施設の更新については、本年度50%終了し、令和2年度90%完了する予定である。

全体総括

・現状においては、比較的健全な経営といえるが、平成30年度より施設整備計画に沿って更新しており、施設更新に係る経費を企業債借入により捻出しているため、企業債残高対給水収益比率は借入期間の令和5年度まで増加していく。

・今後の給水人口の減少、住民の高齢化を鑑み、収益減収に対する対策および維持管理等に係る経費を抑制する手段を考えていかなければならない。